

Rokko & Associates, Inc.

Annual Report 2012

第71期の成果と今後の取り組み

取締役兼代表執行役社長 長江 洋一



事業の経過及び成果

当社は第71期(2011年10月～2012年9月)において、先行き仕事量が大きく減少するとの見通しの下、仕事量の確保に重点を置いて経営に取り組みました。具体的には、採算の悪い案件も取り込み、優秀な技術者を投入して採算の改善を図る方針としました。しかし量の確保を優先した結果、一部の部署では施工戦力以上の仕事を抱える事となり、第3四半期になると施工戦力の逼迫が大きな問題となってきました。これに対して当社は、他部署からの応援を伴う全社的な繁忙調整で対応しましたが、施工受け入れ余力の不足を補うには至らず、受注を思うように伸ばすことが出来ませんでした。このため第71期の受注高は350億44百万円、完成工事高は367億62百万円に終わりました。また採算の悪い案件の損益は、工事損失引当金として第71期に一括計上したため、営業利益も6億50百万円に落ち込みました。一方で受注環境に関しては、米軍関連案件と大型集合住宅を中心に多数の引合いを継続的に頂戴しており、確固たる営業基盤を維持しています。それだけに、施工戦力の拡充が強く求められる状況となっており、効率的な営業活動をしていけば、受注高をさらに伸ばせたと反省しています。

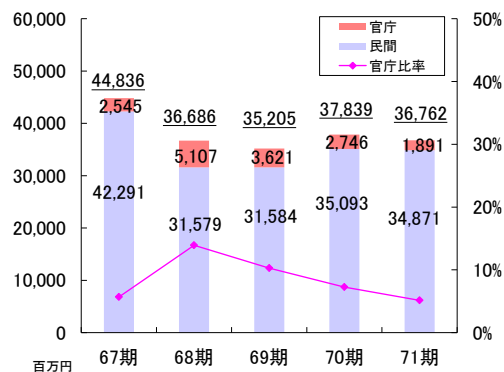
次に分野別の業績ですが、集合住宅は受注高159億37百万円(同101.9%)、完成工事高160億23百万円と、前年とほぼ同量をこなすことができ、全体の4割を占めています。しかし利益率は2年連続して低下しており、受注粗利は3億48百万円(前年比82.0%)にとどまりました。主な完成物件としては、「浅草タワー」、「プレミスト千早タワー ツインマークス」、「ザ・パークハウス新宿タワー」があります。

米軍関連工事については、受注高18億9百万円(前年比110.6%)と横這いの状態ですが、これは施工受け入れ余力が少なかったことが原因であり、営業活動に原因があったわけではないと考えています。なお完成工事高は32億5百万円と、安定した業績をあげています。主な完成物件としては、「CAMP KINSER PMO/BEQ BLDG. 520」、「REPAIR ELEVATORS MFH TOWERS(BLDG. 115, 116&117)」、「岩国住宅改修工事1200号棟」があります。

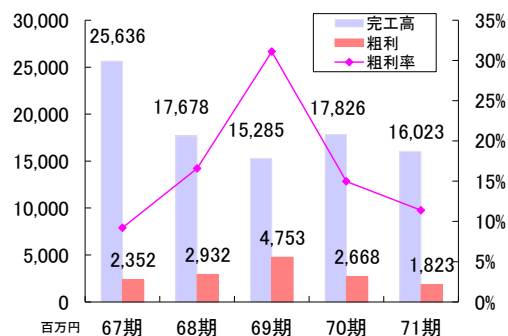
プロジェクトマネジメント部門(PM部門)も順調に業務範囲を広げています。この部門は、主に携帯電話基地局建設関連の管理業務を行っており、部員数は35名まで増員、売上高2億61百万円(前年比156.9%)と、順調に業績を伸ばしています。とくに第71期はトンネル内のインターネット対応を管理するプロジェクトをプライムで受注することができ、収益に大きく貢献しました。

一方エネルギー関連部門は、原子力発電所の位置づけが不透明な中で、元請と一体となって、再稼動に対応できる技術者の温存を図っています。具体的には、各原子力発電所の安全対策工事を担当しながら体制維持を図っています。

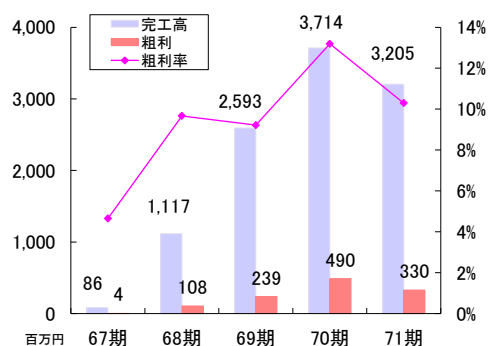
官民別売上高推移及び官庁売上割合



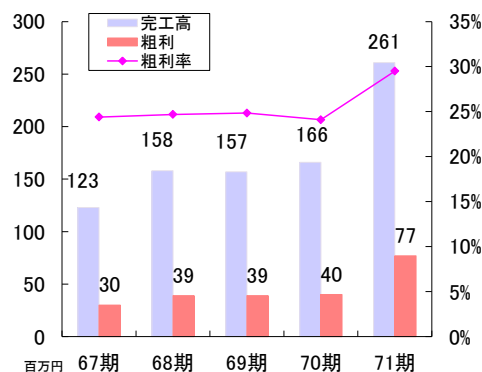
集合住宅工事の業績推移



米軍関連工事の業績推移



PM事業の業績推移



す。また、同部門に関連して施工を担当する六興テクノサービス株式会社も設立し、技術の維持に努めています。

第72期の運営について

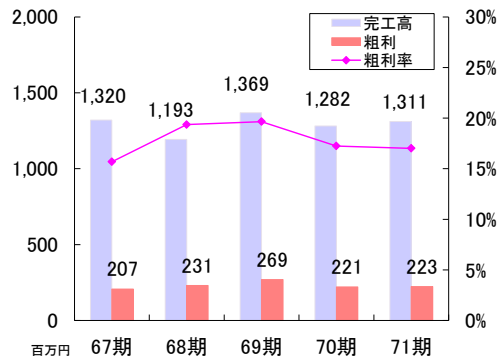
第72期の経営環境を俯瞰すると、円高に伴う産業空洞化は昨年同様に問題であり、期待された震災復興事業も、資材および労務の不足から未だ軌道に乗ったとは言えない状況にあります。更にヨーロッパや中国の減速で、世界的な景気停滞も予想されます。しかしながら、当社が得意とする米軍関連案件は景気に左右されにくい事と、大型集合住宅についても、景気の影響は他の案件に比べれば軽微であったため、営業環境は同業他社に比べて良好と思われます。また昨今は案件が大手に偏る傾向がありますが、これは建設業の人手不足に関連して、施工力がある大手ゼネコンに仕事が集中した結果と分析しています。同じことはサブコンにも当てはまり、優秀な現場代理人と職人を抱えた会社に仕事が集まると考えます。従ってこれからの時代は、施工力こそが業績を左右する時代であり、第72期はいかにしてこれを向上させるかを主眼に会社を運営いたします。

まず組織においては、最大のお得意様である株式会社長谷工コーポレーション様の専門部署として、東京第二支店を立ち上げ、同社と一体となって現場の合理化を進めます。また東京第一支店も大型マンション主体で営業し、各デベロッパーの要望に細かく答えながらノウハウの蓄積を図ってまいります。その他の支店にも工事系の人材を支店長として配置し、施工体制の拡充を図ることとしました。さらに東京各支店と首都圏各支店を一体運営するために首都圏本部を設け、限られた施工戦力を当社が施工すべき案件に重点投入することによって、お客様の期待に応えてゆく所存です。これら施策を支える社員教育も、「4年目で100戸のマンションを担当」できることを目標に実践的に見直しました。中途採用もただ応募者を待つのではなく、航空専門誌に米軍要員の求人広告を出すような工夫を行います。その他にユニットケーブルの内製化、デベロッパーへの食い込み、採用の合理化などを実施し、確実に地力を付けることを目標といたします。これらを総合して、第72期は受注高389億77百万円、完成工事高370億円、経常利益7億円を目指します。

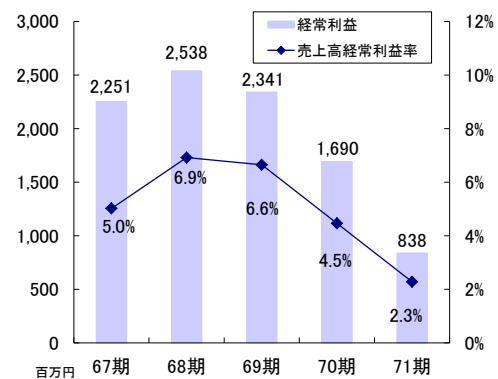
お客様各位におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願いいたします。

長江洋一

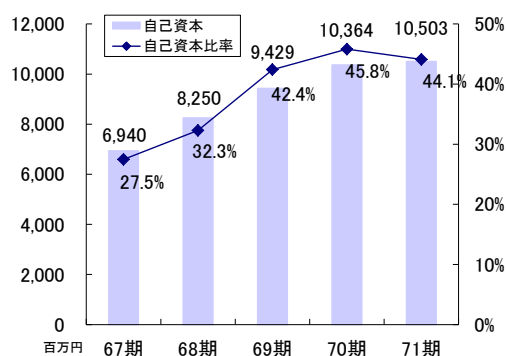
エネルギー関連事業の業績推移



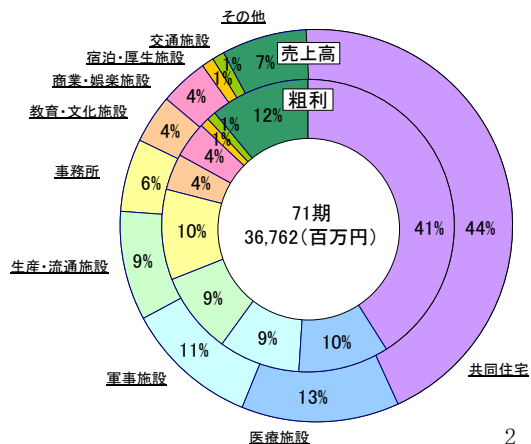
経常利益の推移



自己資本の推移



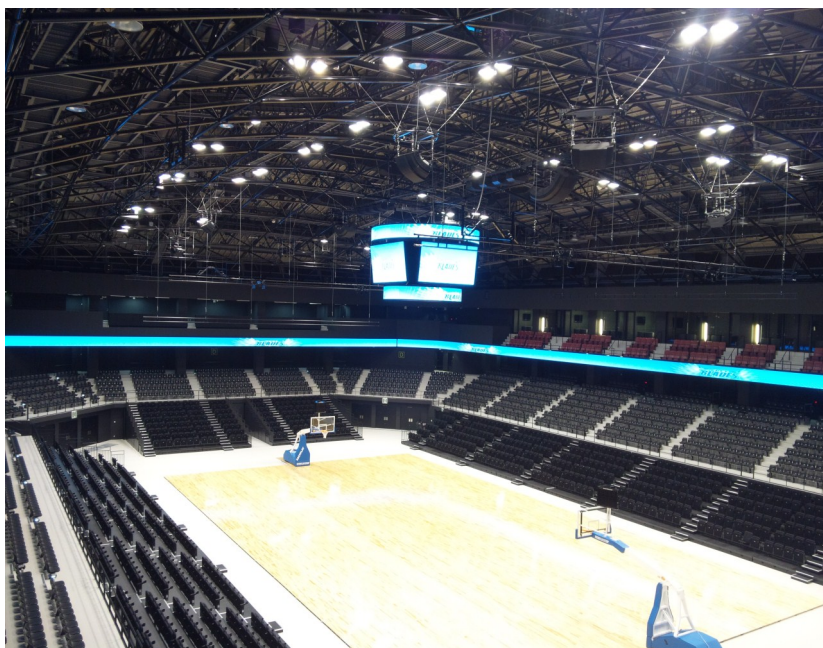
用途別構成比率



第71期 実績紹介



ザ・パークハウス新宿タワー
鹿島建設株式会社 東京都



ゼビオアリーナ仙台
佐藤工業株式会社・仙建工業株式会社 宮城県



ケアプラザさがみはら
株式会社間組 神奈川県



プレスト千早タワー ツインマークス
株式会社大林組 福岡県



グランドスイートブルー
株式会社ピーエス三菱 千葉県



渚ガーデン／タワーヴィレッジ8番館
西松建設株式会社 広島県



JA横浜都筑中川
日本国土開発株式会社 神奈川県



シティタワーさいたま新都心
前田建設工業株式会社 埼玉県



関西電力大飯発電所原子力定検
関電プラント株式会社 福井県



和田山八鹿道路畑トンネル外照明設備設置
国土交通省近畿地方整備局 兵庫県



砂川市立病院
北海道砂川市 北海道



マミーマート川越生鮮センター
前田建設工業株式会社 埼玉県



アネージュ勝田シティフォート(住宅棟)／テラスイン勝田
株式会社熊谷組 茨城県

件名	契約先	所在地
白山やすらぎ	株式会社福田組	新潟県
浅草タワー	株式会社フジタ	東京都
シティテラス板橋蓮根	株式会社長谷工コーポレーション	東京都
ミネベア株式会社浜松工場厚生棟A棟	鹿島建設株式会社	静岡県
株式会社ランテック新名古屋支店	株式会社NIPPO	愛知県
豊嶋運送株式会社阪神物流センター	株式会社大林組	兵庫県
CAMP KINSER PMO／BEQ BLDG. 520	株式会社NIPPO	沖縄県

当社の基本的な運営方針

他社の不得意分野にフォーカスした経営

建築雑誌に登場するような建築物は華やかですが、このような案件は他社との競争に晒されて利益を出すことは困難です。これに対して集合住宅は、追加工事も期待できず仕事は単純で地味なので敬遠されてきた分野ですが、競争は比較的緩やかです。そこでわが社は大型集合住宅に積極的に取り組み、実績と技術力をベースとして、総合建設業者のパートナーと位置づけられるよう取り組み、トップシェアを確保しています。また英語の技術資料や輸入資材の扱いなど、リスクと困難を伴う米軍発注工事の場合、他社は何かと理由をつけて避けようとしませんが、当社は米国における調達ルートの開拓や資材倉庫の整備、英語教育を含む人材育成に力を入れ、ノウハウと体制の確立によってお客様からの圧倒的な信頼をいただいています。これらの例が示すように、六興電気は参入が面倒な分野を探し、ノウハウを自分のものとする中から、次のステップを見出してゆくことを基本方針としています。前述した2分野の他にも、小額・短期工事の専門部署や、携帯基地局の置局管理のみを担当する部署など、他社にないユニークな部門が利益に貢献しています。

全件進行基準の採用と部署体質の数値化

建設業では従来、収益の計算を工事完成ベースで行ってきたため、大型工事が完成する年とその間で業績に大きなブレが発生していました。このため当社は「月次損益計算制度」を独自に開発し、全ての工事で工事進行基準による収益管理を行い、出来高ベースの収益を素早く把握して経営管理を行っています。さらに第69期からは会計基準を変更し、基本的に全ての工事に工事進行基準を採用したことにより、決算書類と実際の経営状況を一致させることとなりました。部署運営効率を計る指標としては、監督費を除く総支出を施工高で割ったもの（支店総経費率）を用いています。支店総経費率が7%を超える拠点には体制の改善を求め、売上高販管費率は業界で圧倒的に低い水準に維持されています。営業活動が重要な要素を占める当業界にあって、営業に関わる費用が肥大する傾向がありますが、営業経費と営業マンの人件費を受注高で割った指標（営業総経費率）も導入し、受注粗利率と対比しながら適正な体制となるよう管理しています。

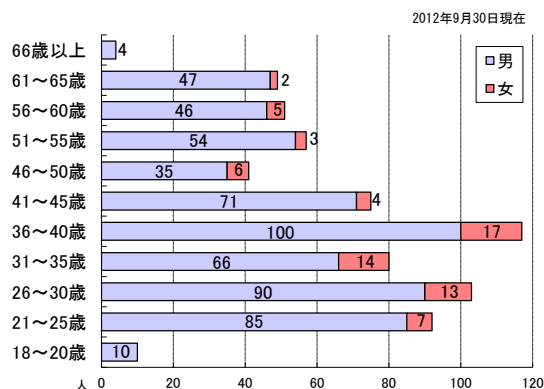
部署業績とリンクした成果配分制度

当社では、各部署が達成した実質利益の10%を、成果配分金として従業員に還元しています。この制度によってすべての従業員が利益に関心を持つこととなり、細かい改善や利益率の向上が継続的に促進されています。一般の成果主義が個人の成績に焦点を当てるのとは異なり、当社では部署を評価の単位とし、チームによる目標達成を重要視します。従って成果配分金は部署単位に支給され、分配は各部署長の査定に委ねられます。またこの制度の下では、各部署長は従業員から多くの成果配分金を得られるような運営を要求され、結果として多くの利益を得ようとするインセンティブが働きます。このため受注ノルマや利益ノルマは本社から指示を行わず、部署からの自己申告により決定しています。

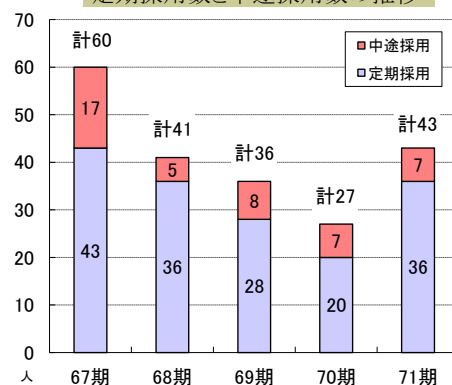
積極的な採用計画と柔軟な雇用政策

当社社員の年齢構成を見たとき、56歳～60歳が51名おりますが、これらの人材の退役に備えて、新卒者および経験者の採用を積極的に行っています。経験者の採用については、社外のノウハウや人脈を取り込むために欠かせないものと位置づけており、外部から迎えた人材にハンディキャップを感じさせないよう、職級制度や任用測定制度を整備し、昇進や昇級に差別のない組織を実現しました。

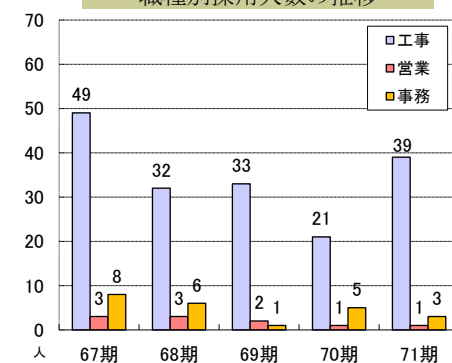
社員の年齢分布



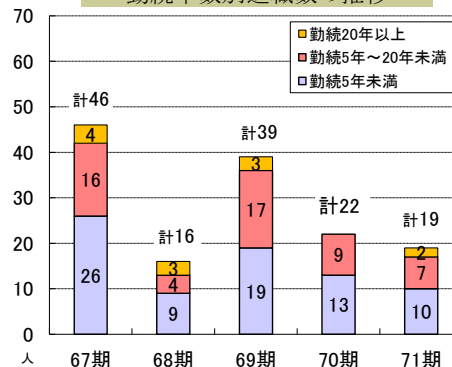
定期採用数と中途採用数の推移



職種別採用人数の推移



勤続年数別退職数の推移



女性の戦力化

女性の戦力化も重要な課題として取り組んでいます。出産後も家庭との両立を図りながら仕事に取り組めるよう、随時制度を見直し、多様化する働き方に柔軟に対応しています。形ばかりの制度ではなく実体として運営するためには、制度を利用しやすい環境を作ることが大切です。トップの理解はもちろんのこと、社員自身が制度を利用し、前例を作っていくことも重要と考えています。社員の分布図からも分かるように当社の女性社員は71名と、全体の1割に留まりますが、過去5年間に育児休業を取得した人数は15名、その内4名が2人目を出産した後も復職を果たしています。復職率は例年ほぼ100%を維持しており、復職後は短時間勤務等の制度を積極的に取り入れ、個人の働き方を尊重しています。また、評価制度に関しても性別における差は一切なく、本人の能力に基づいた適正な評価を行っています。結果として、現在では復職者の約3割が昇級・昇格を果たし、当社の大きな戦力となっています。

経営の透明性確保と意思決定の迅速化

当社は第63期に委員会設置会社に移行しました。この制度は社外取締役が過半数を占める三委員会(指名委員会、報酬委員会、監査委員会)が取締役の指名、取締役の報酬の決定、および会社運営全般に対する監査を担う仕組みです。同様の仕組みを採用する企業には、実態的に社外取締役が大きな役割を果たしえない例もある中、当社は外部から優秀な人材を得て、会社法の精神に則った情報公開とガバナンスの確立を目指しています。また年4回発行される社報には、当社にとって不利と思われる情報もあえて掲載し、社外からの信頼確保に役立てています。このほかに、金融機関および信用調査会社に対しては、資金繰りや受注・施工の状況などについての詳しい情報を年2回報告しています。取締役の総数は社外を含めて13名と少なく、全社規模で行わねばならない重要な決定もすばやく行える体制となっています。

人材育成

建設業においては、人手不足が深刻化しており、施工戦力の整備がそのまま業績を左右する状況となっています。この問題の解決には即効性のある対策はなく、社員のレベルアップと新卒者を地道に早期戦力化していくべきと考えています。そのため、人材開発は単に知識や資格の取得を目的とするのではなく、社員の実務能力向上を主眼として計画されています。第72期からは、4年目で100戸程度の現場で責任者ができるレベルを目指して、プログラムを大幅に改定しました。若手の登用にも力を入れており、当社の社内等級である職級と年齢に、相関はあまりみられなくなりました。

社内IT化対応の方針

当社は主要業務のIT化に関して内製を基本としており、原価管理や経理処理などの基幹業務はすべて社内プログラマが製作しています。更に社内ポータルサイト、積算システム、ウイルスフリーな社内メールシステム、問題工事抽出システム等も開発しており、業務の効率化に役立てています。人事管理などの定型業務は市販のパッケージを手直しせずに利用し、カスタマイズは社内で行える範囲に限定しています。これらに加えて、本支店間の通信環境も計画から設定までをすべて社内で行っており、システムインテグレータは利用せず保守契約もしていません。このような方針により、IT関連部署の年間予算額は、人件費と機器の購入費を含めても売上高の0.1%以下に抑えられています。

「航空ファン」掲載求人広告



航空専門誌「航空ファン」に米軍基地内工事における求人広告を掲載しました。積極的に優秀な人材を確保し、施工力を強化していきます。

『CADシンボルテキスト』製作



電気設備図面のシンボルをまとめたテキストを制作しました。社内での活用はもちろんですが、外販も行い、多くの学校や企業で活用されています。

工事担当者研修



第71期より研修方法を見直しました。研修場所は「現場」、研修材料は「施工中の仕事」を使い、現場に直結した少人数制の研修に変更しました。

プロジェクトマネジメント業務部門



2006年に発足したPM部門は、主に携帯電話基地局建設工事関連のコスト管理業務などで、中立性・透明性の高いサービスを提供し、順調に業績を伸ばしています。

財務・経営情報

貸借対照表

2012年9月30日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(23,816,763)	(負債の部)	(13,313,677)
流動資産	21,005,614	流動負債	11,985,370
現金預金	8,124,156	支払手形	392,834
受取手形	2,962,219	工事未払金	8,349,258
完成工事未収入金	8,904,236	未払金	422,824
未成工事支出金	244,496	未払費用	151,969
材料貯蔵品	131,985	未払法人税等	6,384
前払費用	41,248	未成工事受入金	1,422,506
繰延税金資産	466,348	預り金	77,370
その他	192,923	完成工事補償引当金	4,000
貸倒引当金	▲62,000	賞与引当金	338,174
		工事損失引当金	819,000
		その他	1,050
固定資産	2,811,149	固定負債	1,328,306
有形固定資産	593,295	退職給付引当金	1,170,256
建物・構築物	363,268	役員退職慰労引当金	131,440
車両運搬具	32,237	長期預り金	6,300
工具器具・備品	42,576	資産除去債務	20,309
土地	155,212	(純資産の部)	(10,503,086)
無形固定資産	4,786	株主資本	10,540,234
電話加入権	4,786	資本金	500,000
投資その他の資産	2,213,067	資本剰余金	160,680
投資有価証券	651,160	資本準備金	160,680
関係会社株式	10,000	利益剰余金	9,879,606
長期貸付金	777,000	利益準備金	125,000
繰延税金資産	466,003	その他利益剰余金	
その他	315,913	別途積立金	9,507,648
貸倒引当金	▲7,010	繰越利益剰余金	246,957
		自己株式	▲52
		評価・換算差額等	▲37,148
		その他有価証券評価差額金	▲37,116
		繰越ヘッジ損益	▲31
資産合計	23,816,763	負債・純資産合計	23,816,763

損益計算書

自 2011年10月1日

至 2012年9月30日

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高	36,500,802	
兼業事業売上高	261,761	
売上高合計		36,762,563
売上原価		
完成工事原価	33,613,383	
兼業事業売上原価	184,410	
売上原価合計		33,797,794
売上総利益		
完成工事総利益	2,887,418	
兼業事業総利益	77,350	
売上総利益合計		2,964,769
販売費及び一般管理費		2,314,381
営業利益		650,387
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,107	
出向手数料	13,296	
工事材料売却益	12,625	
貸倒引当金戻入益	98,140	
その他	61,651	
営業外収益合計		213,820
営業外費用		
支払手数料	15,310	
その他	10,098	
営業外費用合計		25,408
経常利益		838,799
特別利益		
固定資産売却益	1,741	
特別利益合計		1,741
特別損失		
固定資産除売却損	167	
投資有価証券評価損	437	
特別損失合計		604
税引前当期純利益		839,936
法人税、住民税及び事業税	460,741	
法人税等調整額	156,595	
法人税等合計		617,336
当期純利益		222,600

株主資本等変動計算書

自 2011年10月1日

至 2012年9月30日

(単位:千円)

科目	株主資本								評価・換算差額等				純 資 産 計 合	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 げ 損 益	延 誤 差 額 等 計 合		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金									利 益 剰 余 金 計 合
					別 種 積 立 金	途 越 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
当期首残高	500,000	160,680	160,680	125,000	8,567,648	1,039,338	9,731,986	▲252	10,392,415	▲26,698	▲1,372	▲28,071	10,364,343	
当期変動額														
剰余金の配当						▲74,981	▲74,981		▲74,981				▲74,981	
別途積立金の積立					940,000	▲940,000	—		—				—	
当期純利益						222,600	222,600		222,600				222,600	
自己株式の処分								200	200				200	
株主資本以外の項目の当期変動額									—	▲10,418	1,341	▲9,076	▲9,076	
当期変動額合計	—	—	—	—	940,000	▲792,380	147,619	200	147,819	▲10,418	1,341	▲9,076	138,742	
当期末残高	500,000	160,680	160,680	125,000	9,507,648	246,957	9,879,606	▲52	10,540,234	▲37,116	▲31	▲37,148	10,503,086	

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表(抜粋)

重要な会計方針

1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券

(ロ) 関係会社株式

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 未成工事支出金

(ロ) 材料貯蔵品

個別法による原価法

移動平均法による原価法

2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
建物・構築物 3年～50年、車両運搬具 2年～6年、
工具器具・備品 4年～15年

3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

2) 賞与引当金

3) 完成工事補償引当金

4) 退職給付引当金

5) 役員退職慰労引当金

6) 工事損失引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
従業員賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。
完成工事に関する瑕疵担保及びアフターサービス等の支出に備えて、必要額を計上しております。
従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給見込額を計上しております。
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末において見込まれる未引渡工事の損失の発生見込額を計上しております。

4) 収益及び費用の計上基準

「完成工事高」の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗率の見積りは原価比例法であります。

5) 消費税等の処理方法

消費税率等については、税抜方式を採用しております。

6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段

ヘッジ対象

ヘッジ方針

ヘッジの有効性

評価の方法

繰延ヘッジ処理
外貨預金
外貨建営業債務
内部規定で定めるリスク管理方法に基づき為替変動リスクをヘッジしております。
取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定は省略しております。また、外貨預金は、将来の取引予定（輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

2 貸借対照表関係

1) 債務保証額

25,625千円

従業員ローン

2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権

777,000千円

短期金銭債務

7,376千円

有形固定資産の減価償却累計額

1,048,365千円

4) 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約（シンジケート方式）及び取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。なお、コミットメントライン契約には、いずれも純資産の部の金額を前年比70％以上維持すること及び経常損益が損失にならないこと、という財務制限事項が付されております。

コミットメントライン及び当座借越極度額の総額

1,880,000千円

借入実行残高

- 千円

借入未実行残高

1,880,000千円

3 損益計算書関係

1) 完成工事高の内、工事進行基準による計上額

11,574,119千円

2) 完成工事原価に含まれる当期の工事損失引当金繰入額

269,000千円

3) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

外注費

73,276千円

営業取引以外の取引高

受取利息

11,876千円

4 株主資本等変動計算書関係

1) 当期末日における発行済株式の総数（自己株式含む）

10,000株

2) 当期末日における自己株式の総数

0.52株

3) 当期中に行った剰余金の配当

決議

平成23年11月28日

取締役会

株式の種類

普通株式

配当金の原資

利益剰余金

配当金の総額

74,981,100円

1株当たりの配当額

7,500円

基準日

平成23年9月30日

効力発生日

平成23年12月26日

4) 当期末日後に行う剰余金の配当

決議

平成24年11月26日

取締役会

株式の種類

普通株式

配当金の原資

利益剰余金

配当金の総額

49,997,400円

1株当たりの配当額

5,000円

基準日

平成24年9月30日

効力発生日

平成24年12月25日

電気工事年間平均完成工事高順位表

(単位:百万円)

順位	社名	(系列)	平均完工高
1	(株)きんでん	(関西電力)	364,246
2	(株)関電工	(東京電力)	345,013
3	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	144,336
4	(株)九電工	(九州電力)	139,593
5	(株)トーエネック	(中部電力)	129,572
6	(株)ユアテック	(東北電力)	118,177
7	日本電設工業(株)	(JR東日本)	104,079
8	(株)中電工	(中国電力)	84,163
9	東光電気工事(株)		75,627
10	栗原工業(株)		67,081
11	住友電設(株)	(住友電気工業)	62,267
12	(株)四電工	(四国電力)	55,297
13	(株)日鉄エレックス	(新日鉄)	49,755
14	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	38,410
15	日本リーテック(株)	(JR東日本)	37,374
16	北海電気工事(株)	(北海道電力)	36,784
17	六興電気(株)		36,295
18	新生テクノス(株)	(JR東海)	36,091
19	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	35,634
20	メタウォーター(株)	(日本ガイシ・富士電機)	30,008

経営事項審査 電気工事評点順位表

順位	社名	(系列)	評点
1	(株)きんでん	(関西電力)	1,976
2	(株)関電工	(東京電力)	1,891
3	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	1,873
4	日本電設工業(株)	(JR東日本)	1,860
5	(株)トーエネック	(中部電力)	1,841
6	(株)九電工	(九州電力)	1,834
7	(株)ユアテック	(東北電力)	1,828
8	(株)中電工	(中国電力)	1,783
9	(株)四電工	(四国電力)	1,729
10	住友電設(株)	(住友電気工業)	1,712
10	栗原工業(株)		1,712
12	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	1,704
13	東光電気工事(株)		1,700
14	(株)日鉄エレックス	(新日鉄)	1,670
15	メタウォーター(株)	(日本ガイシ・富士電機)	1,644
16	日本リーテック(株)	(JR東日本)	1,638
17	新生テクノス(株)	(JR東海)	1,636
18	北海電気工事(株)	(北海道電力)	1,626
19	(株)日立プラントテクノロジ	(日立製作所)	1,613
20	(株)協和エクシオ		1,609
20	(株)シーテック	(中部電力)	1,609
22	三機工業(株)		1,589
23	JFE電制(株)	(JFE)	1,567
24	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	1,560
24	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	(三菱電機)	1,560
26	六興電気(株)		1,549
27	(株)サンテック		1,527
28	(株)東京エネシス		1,519
28	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	1,519
30	ダイダシ(株)		1,516
31	(株)JPHハイテック	(電源開発)	1,505
32	NECネットエスアイ(株)	(NEC)	1,494
33	(株)弘電社	(三菱電機)	1,492
34	日本電技(株)		1,480
35	パナソニック電工(株)	(パナソニック)	1,474
36	中央電気工事(株)		1,467
37	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	1,465
38	東邦電気工業(株)		1,461
39	川北電気工業(株)		1,457
40	(株)雄電社		1,446

(注) 建通新聞社「Mr.経審」を参照。なお、メーカー・ゼネコンを除いて表示しています。

会社概要

概要

社名	六興電気株式会社 (Rokko & Associates, Inc.)
創業	1949年5月20日
設立	1950年1月27日
本社住所	〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号
電話	03-3459-3366(代表)
資本金	5億円
従業員	679名(2012年9月30日現在)
売上高	367億円(第71期)
ホームページ	http://www.6kou.co.jp

建設業の種類

国土交通大臣許可(特-24)第1648号		
電気工事業	電気通信工事業	管工事業
国土交通大臣許可(般-24)第1648号		
消防施設工事業		

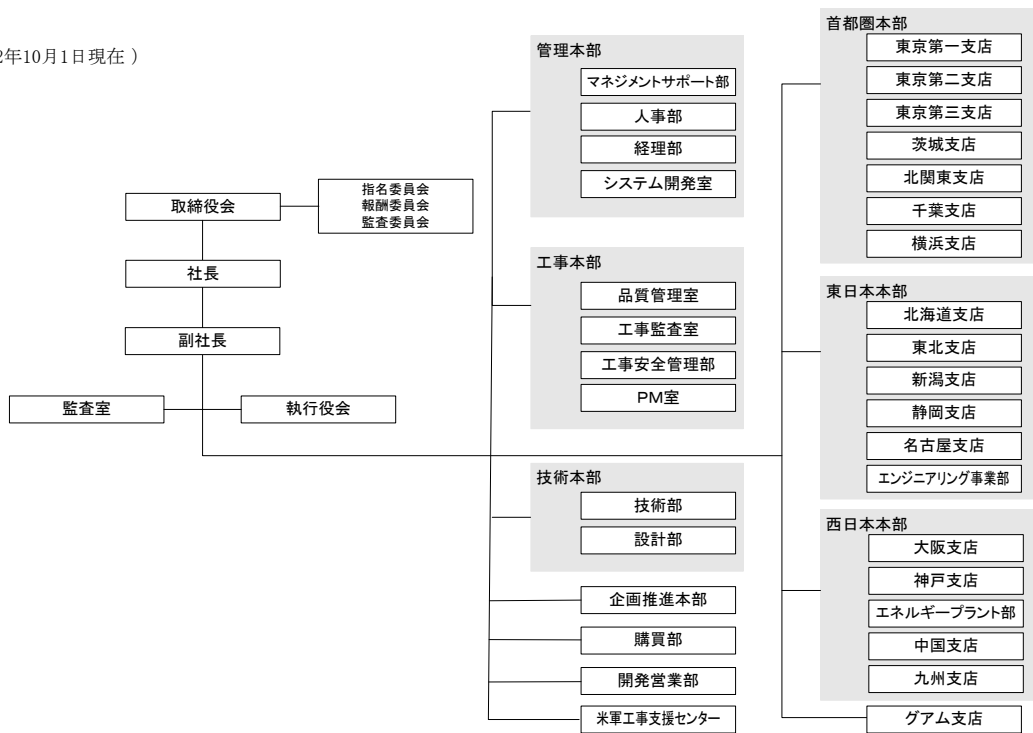
大株主一覧 (2012年9月30日現在)

株主名	出資状況	議決権比率	当社からの出資状況
(有)電設経営研究所	3,359.36株	33.59%	—
六興電気従業員持株会	808.00株	8.08%	—
(株)三井住友銀行	495.00株	4.95%	6千株(出資比率0.00%)
(株)三菱東京UFJ銀行	396.00株	3.96%	39千株(出資比率0.00%)
長江 洋一	395.00株	3.95%	—
三井生命保険(株)	264.00株	2.64%	—
日本電子(株)	211.00株	2.11%	—
ミツワ電機(株)	161.51株	1.61%	—
京増 照男	155.00株	1.55%	—
榊山 照代	146.00株	1.46%	—

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

組織図 (2012年10月1日現在)



役員一覧 (2012年12月21日現在)

取締役		
取締役	長江 洋一	(注1)
取締役	菊地 寛	(注1)
取締役	日高 貞芳	(注1)
取締役	松村 茂広	(注1)
取締役	京増 照男	(注1)
取締役	小田原 守司	(注1)
取締役	鹿久保 清	(注1)
取締役	坂本 孝行	(注1)
取締役	森口 彰男	(注1)
取締役	芹川 健彦	(注1)
取締役	矢野 尚志	(注1)
取締役	宋 文洲	(注2)
取締役	窪田 泰彦	(注2)
(注1) 執行役を兼任している取締役を指す		
(注2) 会社法第2条15号に規定する社外取締役を指す		

執行役		
代表執行役社長	長江 洋一	
執行役副社長	菊地 寛	(東日本担当)
執行役専務	日高 貞芳	(西日本本部長)
執行役専務	松村 茂広	(首都圏本部長)
執行役常務	京増 照男	(技術本部長)
執行役常務	小田原 守司	(東日本本部長)
執行役常務	鹿久保 清	(工事本部長)
執行役	坂本 孝行	(管理本部長 兼グアム支店担当)
執行役	森口 彰男	(エネルギープラント部長)
執行役	芹川 健彦	(九州支店長)
執行役	長江 純	(執行役員常務 企画推進本部長)

執行役員		
執行役員	佐々木 俊二	(技術本部副本部長)
執行役員	文倉 辰夫	(東京第一支店長)
執行役員	佐々木 直芳	(開発営業部長)
執行役員	金子 隆	(北関東支店長)
執行役員	伊藤 光昭	(茨城支店長)
執行役員	奈須 孝志	(東京第二支店長代行)
執行役員	采野 邦彦	(名古屋支店長)
※執行役 長江純は執行役員を兼任		

支店・営業所一覧

支店	郵便番号	住所	電話番号
東京第一支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3355
東京第二支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3356
東京第三支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3352
北海道支店	064-0807	北海道札幌市中央区南7条西1丁目13番地	011-551-6551
東北支店	980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1丁目13番22号	022-266-2430
新潟支店	951-8165	新潟県新潟市中央区関屋金鉢山町53番地16	025-266-8151
茨城支店	300-0817	茨城県土浦市永国777番地1	029-835-6266
北関東支店	330-8541	埼玉県さいたま市大宮区土手町1丁目49番8号	048-643-7291
宇都宮営業所	321-0158	栃木県宇都宮市西川田本町2丁目8番24号	028-659-6666
長野営業所	380-0921	長野県長野市大字栗田1010番1号	026-224-8384
千葉支店	260-0045	千葉県千葉市中央区弁天1丁目2番3号	043-251-1321
横浜支店	231-0063	神奈川県横浜市中区花咲町2丁目65番地6	045-243-6371
静岡支店	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目1番14号	054-251-4532
沼津営業所	410-0033	静岡県沼津市杉崎町13番43号	055-924-0479
磐田営業所	438-0057	静岡県磐田市千手堂972	0538-31-8344
名古屋支店	464-0075	愛知県名古屋市中千種区内山3丁目10番17号	052-741-3221
大阪支店	530-0043	大阪府大阪市北区天満4丁目13番7号	06-6352-5781
神戸支店	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1丁目2番7号	078-321-5358
若狭営業所	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷第146号19番地1	0770-77-1124
敦賀営業所	914-0803	福井県敦賀市新松島町4番8号	0770-21-5000
中国支店	730-0037	広島県広島市中区中町7番35号	082-243-3548
岡山営業所	700-0907	岡山県岡山市北区下石井2丁目8番6号101号室	086-227-7028
高松営業所	760-0003	香川県高松市西町13番27号	087-837-7744
岩国営業所	740-0024	山口県岩国市旭町2丁目6番10号	0827-22-7014
九州支店	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目12番12号	092-451-1278
沖縄営業所	904-2143	沖縄県沖縄市知花5丁目13番16号203号室	098-983-4299
グアム支店		868N Marine Corps DR. Isra Bldg. no, 105 Tumon, Guam, 96913 P.O.BOX 6278, TAMUNING, GUAM, 96931 USA	(671) 647-6500
関連会社			
六興テクノサービス株式会社	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷第146号19番地1	0770-77-1081



六興電気株式会社

〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号

TEL 03-3459-3366

<http://www.6kou.co.jp/>